

平成 14年 3月期

中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 20日

上場会社名 川澄化学工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7703

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長

東京都

氏名 山根正幸

TEL (03) 3763 - 1155

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 20日

米国会計基準採用の有無 無

(百万円単位未満切捨)

1. 13年 9月中間期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	15,786	10.5	1,143	14.7	1,328	2.1
12年 9月中間期	14,290	△ 3.0	996	△ 31.5	1,300	△ 14.1
13年 3月期	29,386		2,501		3,302	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	803	9.6	41.29	—
12年 9月中間期	732	△ 23.4	37.67	36.00
13年 3月期	1,543		79.35	—

(注)①持分法投資損益 13年 9月中間期 129 百万円 12年 9月中間期 144 百万円 13年 3月期 294 百万円

②期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 19,447,085 株 12年 9月中間期 19,447,513 株 13年 3月期 19,447,562 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	33,688	24,029	71.3	1,235.59
12年 9月中間期	31,799	22,530	70.8	1,158.50
13年 3月期	33,185	23,623	71.2	1,214.74

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 19,447,898 株 12年 9月中間期 19,447,513 株 13年 3月期 19,447,562 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	1,669	△ 803	△ 512	5,088
12年 9月中間期	919	△ 1,198	△ 162	4,205
13年 3月期	3,170	△ 1,417	△ 1,830	4,795

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外)0 社

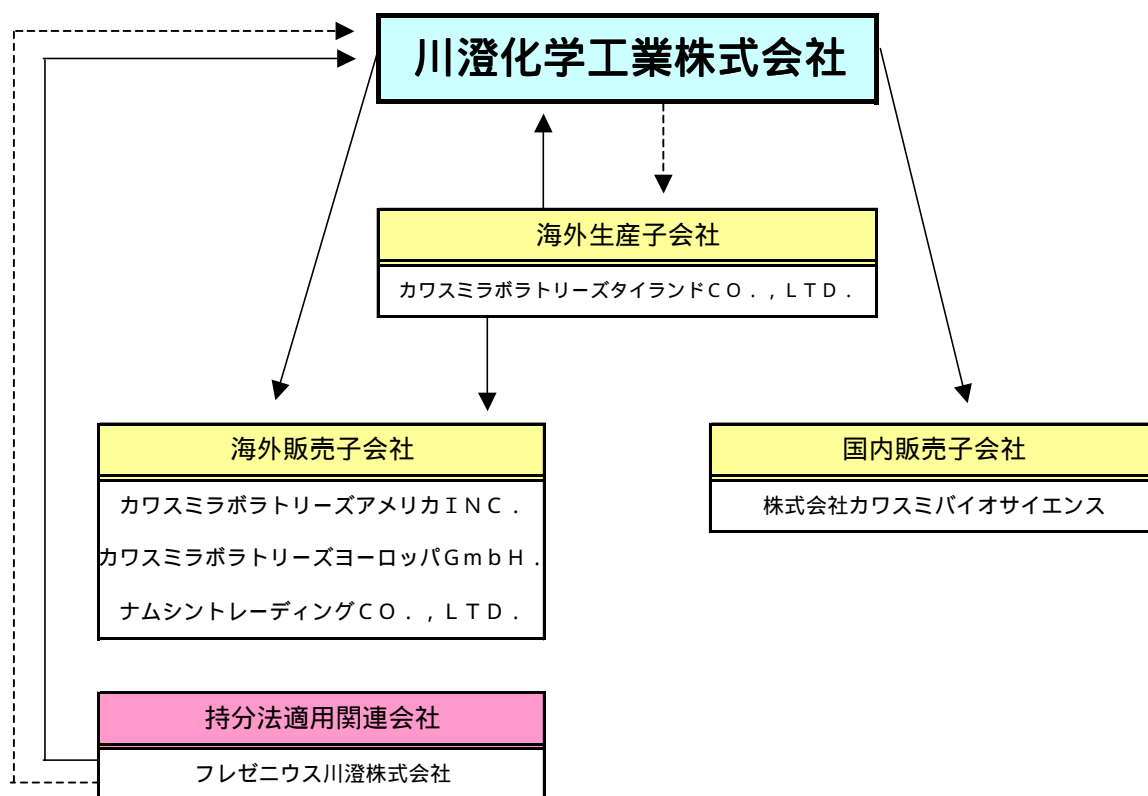
2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	33,000	3,100	1,700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 87 円 41 銭

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と連結子会社5社、持分法適用会社1社により構成されており、人工透析関連、血液関連、循環器関連および輸液関連の医療用具・医薬品の製造・販売を事業内容としております。



[凡 例]

————▶ 製品・商品の供給

-----▶ 原材料の供給

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、医療を通じて人々の健康と社会への貢献を果たすことを基本に、徹底した倫理観のもと、医療の一翼を担う誇りと責任を全うし、技術の研鑽をもって新医療分野の開発を実現することを経営の基本方針としております。この基本方針に基づき、堅実かつ健全なる企業の飛躍を図り、株主の皆様をはじめ、患者さんや医療関係者および社会の信頼を高め、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付け、安定配当の継続を基本に、将来の経営基盤の確保に備える内部留保の充実などをバランスよく総合的に勘案することを一貫した方針としております。内部留保資金につきましては、国内外の市場のニーズを満たし、市場競争に打ち勝つ新製品・新規事業の開発、あるいは合理化・増産設備などへの有効投資に充当し、確固たる収益の向上を図り、株主の皆様への長期的、安定的な利益還元に寄与してまいりたいと考えております。

(3) 中長期的な経営戦略

これまでの人工透析という生体機能代替領域を主とする領域から、今後の成長が期待される癌治療・再生医療・予防医療の領域へと事業を展開し、新たな収益源として確保し、新規事業の比率を高めてまいります。

また、患者さんの身体的負担を軽減し、医療器を扱う人がより安全に使用することができ、より自然環境にやさしい医療材料・医療器・システムの開発に取り組み、マーケットの信頼を一層向上してまいります。

さらには、当社グループの技術・製品などにおける独自性を高め、最大限に活用する一方、国内外の戦略パートナーとの共同事業を効果的に進め、経営の効率化を図ってまいります。

こうした経営戦略の実現に向けて、人やモノへの積極的な投資を図り、高付加価値、高収益体質へと改善し、株主資本当期利益率（ROE）10%を目指してまいります。

(4) 対処すべき課題

医療環境が著しく変化するなかで、世界的な企業競争に勝ち抜く企業体質の強化が急務であります。

当社グループは、連結経営の充実を図り、医療ニーズに即応するグローバルな開発、生産、販売体制の一体化を進め、当社グループにしかできない、個性のある事業、技術、製品を確立し、中長期的な安定成長を実現する強固な企業体質に改善してまいります。

3. 経営成績

(1) 当中間期の概況

業績の概況

<連結>	売上高	157億86百万円	(前期比 10.5%増)
	国内	106億88百万円	(前期比 8.9%増)
	海外	50億98百万円	(前期比 13.9%増)
	経常利益	13億28百万円	(前期比 2.1%増)
	中間純利益	8億03百万円	(前期比 9.6%増)

当中間期の経済情勢については、米国景気がITブームの沈静化により一段と減速し、欧州やアジアあるいは日本の景気もますます混迷の度を深めてまいりました。

当医薬品・医療器業界においては、世界的な医療費抑制策による恒常的な価格引き下げ圧力に加え、安全性向上や環境保全対応の要求が一層高まり、医療産業界にとっては価格・品質・開発競争がさらに激化する厳しい環境となってまいりました。

こうした状況のもと、当社グループは向こう3年間の中期経営計画を見直すとともに、その布石となる当期の業績向上および今後の収益アップを図る体制作りを努めてまいりました。

具体的には、世界的な透析患者の伸びにともない需要が増大するなかで、ダイアライザーや血液回路などの人工透析関連製品の拡販をさらに促進する一方、成分採血キットの生産販売量の増加や白血球除去フィルター付き輸血セットの販売を開始するなどにより、主力分野を中心に国内外ともに前年同期を上回る実績となりました。

また、生産体制では、国内外においては人工透析関連製品の増産体制を整備いたしました。

さらに、販売体制では、拡販を図るべく国内販売拠点を増強した一方で、体質改善のため欧州販売子会社を閉鎖し、本社直販体制を進めてまいりました。

この結果、価格低下が進むなか、為替がドル高基調で推移した影響も加わり、当中間期の連結売上高は157億86百万円（前年同期比10.5%増）、経常利益は13億28百万円（前年同期比2.1%増）、中間純利益は8億03百万円（前年同期比9.6%増）となりました。

国内・海外別売上高は、国内売上高が106億88百万円（前年同期比8.9%増）、海外売上高が50億98百万円（前年同期比13.9%増）となりました。

なお、中間配当金については、安定配当の継続を基本に、前期の中間配当金および前期末の利益配当金と同じく1株につき7円50銭とさせていただきます。

部門別の概況

< 連結 >	人工透析関連部門	109 億 08 百万円	(前年同期比 9.3% 増)
	血液関連部門	26 億 32 百万円	(前年同期比 18.9% 増)
	循環器関連部門	5 億 03 百万円	(前年同期比 3.9% 増)
	輸液他関連部門	17 億 42 百万円	(前年同期比 7.7% 増)

人工透析関連部門

国内では主力の P S ダイアライザーおよび血液回路の一層の拡販に努め、海外においては血液回路の販売数量がほぼ前年同期並みとなったものの、A V F 針が米国ならびに欧州で販売が好調となり、特に米国においては安全性の高い誤刺防止付き A V F 針を投入したことにより順調な伸びを示し、ドル高効果も加わり、売上高は 109 億 08 百万円 (前年同期比 9.3% 増) となりました。

血液関連部門

血液バッグに関しては、国内献血者のうち 200cc 献血者数の大幅な減少による影響を受けたものの、成分採血キットの販売増加や白血球除去フィルター付き輸血セットの発売により、売上高は 26 億 32 百万円 (前年同期比 18.9% 増) となりました。

循環器関連部門

血圧モニタリング関係が伸び悩み、人工心肺関係が開心手術の減少にともない影響を受けたものの、カテーテル関係の増加により、売上高は 5 億 03 百万円 (前年同期比 3.9% 増) となりました。

輸液他関連部門

国内では輸液剤の価格下落や高カロリー輸液セットの市場縮小等があったものの生理食塩液の拡販努力、あるいは北米向け輸液セットの販売が好調であったことから、売上高は 17 億 42 百万円 (前年同期比 7.7% 増) となりました。

部 門	主 要 品 目
人工透析関連	ダイアライザー (人工腎臓), 血液回路、A V F 針 (翼付動静脈針) など
血液関連	血液バッグ、成分採血キット、血液フィルター など
循環器関連	人工心肺、血圧モニタリングキット、カテーテル など
輸液他関連	生理食塩液、輸液剤、高カロリー輸液セット など

キャッシュ・フローの状況

< 連結 >

営業活動によるキャッシュ・フロー	16億69百万円	(前年同期比 7億50百万円増)
投資活動によるキャッシュ・フロー	8億03百万円	(前年同期比 3億94百万円増)
財務活動によるキャッシュ・フロー	5億12百万円	(前年同期比 3億50百万円減)
現金及び現金同等物の中間期末残高	50億88百万円	(前年同期比 8億83百万円増)

- ・ 営業キャッシュ・フローの増加の主たる要因は、中間純利益の増加によるものであります。
- ・ 投資活動によるキャッシュ・フローの増加の主な要因は、前期における転換社債の満期償還資金の預金支出によるものであります。
- ・ 財務活動によるキャッシュ・フローの減少の主な要因は、短期借入金の返済によるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は50億88百万円となり、前期末より293百万円増加いたしました。

通期の見通し

< 連結 >	売上高	330億円	(前期比 12.3%増)
	経常利益	31億円	(前期比 6.1%増)
	当期純利益	17億円	(前期比 10.2%増)

今後の当医薬品・医療器業界においては、医療現場のニーズは高度に、より緻密なものへと進化し、世界的な企業競争が一段と激しさを増す一方、国内では来年度の特定保険医療材料の公定価格の引き下げを予想して、さらに厳しい価格対応などの経営努力がますます問われるものと予想されます。

このようななかで、当社グループは国内外における新たな医療ニーズに応える新しい治療領域の開拓あるいは成長分野への進出を目指して、経営資源を積極投入し、次なる収益事業への強化に注力してまいります。

特に、新規事業として米国における前立腺癌治療分野のブラキーセラピー事業を当期に立ち上げ、販売を開始するとともに、心臓血管拡張用ステントについては治験に向けて準備を進めてまいります。また、より安全な輸血に向けて血液フィルター事業に取り組み、採血、輸血時の白血球除去フィルター付き製品の販売促進およびハイリスク患者への輸血における新しいカリウム吸着フィルターの認可が期待されます。

人工透析関連事業および血液関連事業については、主力製品の生産販売体制を強化し、さらなる拡大発展を図ってまいります。

このような経営努力により、通期の業績向上を果たすとともに中長期的な安定成長を目指してまいります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)						
流動資産		%		%		%
現金及び預金	5,512		5,688		5,451	
受取手形及び売掛金	9,053		10,160		9,753	
たな卸資産	4,757		4,553		4,867	
繰延税金資産	229		310		301	
その他	499		383		583	
貸倒引当金	16		25		21	
流動資産合計	20,034	63.0	21,070	62.5	20,935	63.1
固定資産						
1.有形固定資産						
建物及び構築物	4,764		4,705		4,784	
機械装置及び運搬具	3,429		3,748		3,610	
土地	1,023		1,036		1,043	
その他	991		1,140		979	
有形固定資産合計	10,208	32.1	10,631	31.6	10,417	31.4
2.無形固定資産	60	0.2	290	0.9	297	0.9
3.投資その他の資産						
投資有価証券	740		779		631	
繰延税金資産	292		449		453	
その他	518		529		517	
貸倒引当金	55		63		67	
投資その他の資産合計	1,495	4.7	1,695	5.0	1,534	4.6
固定資産合計	11,764	37.0	12,618	37.5	12,249	36.9
資産合計	31,799	100.0	33,688	100.0	33,185	100.0

(単位：百万円未満切捨)

	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)						
流動負債		%		%		%
支払手形及び買掛金	3,267		4,170		3,653	
短期借入金	1,094		479		859	
1年以内償還予定の 転換社債	1,188		-		-	
未払法人税等	91		152		457	
その他	1,536		2,046		1,904	
流動負債合計	7,178	22.6	6,849	20.3	6,874	20.7
固定負債						
長期借入金	-		40		40	
退職給付引当金	823		1,198		1,203	
役員退職慰労引当金	208		296		264	
その他	301		329		323	
固定負債合計	1,333	4.2	1,864	5.6	1,832	5.5
負債合計	8,511	26.8	8,713	25.9	8,706	26.2
(少数株主持分)						
少数株主持分	757	2.4	945	2.8	855	2.6
(資本の部)						
資本金	5,387	16.9	5,387	16.0	5,387	16.2
資本準備金	5,207	16.4	5,207	15.4	5,207	15.7
連結剰余金	14,472	45.5	15,745	46.7	15,136	45.6
その他有価証券評価差額金	12	0.0	43	0.1	18	0.0
為替換算調整勘定	2,548	8.0	2,267	6.7	2,088	6.3
自己株式	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資本合計	22,530	70.8	24,029	71.3	23,623	71.2
負債、少数株主持分及び 資本合計	31,799	100.0	33,688	100.0	33,185	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の要約連結損益計算書	
	自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日		自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日		自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
売上高	14,290	100.0	15,786	100.0	29,386	100.0
売上原価	10,207	71.4	11,342	71.8	20,626	70.2
売上総利益	4,083	28.6	4,444	28.2	8,760	29.8
販売費及び一般管理費	3,086	21.6	3,301	20.9	6,259	21.3
営業利益	996	7.0	1,143	7.3	2,501	8.5
営業外収益	392	2.7	222	1.4	936	3.2
営業外費用	88	0.6	37	0.3	134	0.5
経常利益	1,300	9.1	1,328	8.4	3,302	11.2
特別利益	31	0.2	7	0.0	14	0.1
特別損失	486	3.4	101	0.6	902	3.1
税金等調整前中間 (当期) 純利益	845	5.9	1,234	7.8	2,414	8.2
法人税、住民税及び 事業税	215	1.5	308	1.9	929	3.2
法人税等調整額	171	1.2	10	0.1	395	1.4
少数株主利益	68	0.5	112	0.7	157	0.5
中間 (当期) 純利益	732	5.1	803	5.1	1,543	5.3

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨)

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の要約連結剰余金計算書	
	自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日		自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日		自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日	
	金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		13,914		15,136		13,914
連結剰余金減少高						
配当金	145		145		291	
取締役賞与	25		42		25	
監査役賞与	4	175	6	194	4	321
中間 (当期) 純利益		732		803		1,543
連結剰余金中間期末 (期末) 残高		14,472		15,745		15,136

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日	自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	845	1,234		2,414
減価償却費	773	783		1,605
連結調整勘定償却額	1	1		3
貸倒引当金の増加額	3	2		11
退職給与引当金の減少額	468	-		468
退職給付引当金の増加(減少)額	823	5		1,203
役員退職慰労引当金の増加(減少)額	0	31		55
受取利息及び受取配当金	17	18		42
支払利息	34	15		60
為替差損益	30	34		102
持分法による投資利益	144	129		294
有形固定資産売却益	3	1		14
有形固定資産除売却損	3	23		38
ゴルフ会員権評価損	8	-		11
投資有価証券評価損	-	38		3
売上債権の増加額	632	456		1,162
たな卸資産の減少額	255	274		288
その他の資産の減少額	186	217		147
仕入債務の増加額	65	534		297
その他の負債の減少額	271	249		22
役員賞与の支払額	29	48		29
小計	1,460	2,279		3,997
利息及び配当金の受取額	18	18		292
利息の支払額	31	15		61
法人税等の支払額	528	612		1,058
営業活動によるキャッシュ・フロー	919	1,669		3,170
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	1,134	418		1,391
定期預金の払戻による収入	430	474		1,335
有価証券の取得による支出	-	13		86
有価証券の売却による収入	14	13		56
投資有価証券の取得による支出	-	106		-
有形固定資産の取得による支出	513	757		1,109
有形固定資産の売却による収入	6	2		25
無形固定資産の取得による支出	1	1		247
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,198	803		1,417
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額	17	364		333
社債の償還による支出	-	-		1,188
長期借入による収入	-	-		40
自己株式の取得による支出	6	6		10
自己株式の売却による収入	7	6		11
配当金の支払額	145	145		291
少数株主への配当金の支払額	0	2		58
財務活動によるキャッシュ・フロー	162	512		1,830
現金及び現金同等物に係る換算差額	117	59		107
現金及び現金同等物の増加(減少)額	559	293		30
現金及び現金同等物の期首残高	4,764	4,795		4,764
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	4,205	5,088		4,795

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社（5社）はすべて連結されており、当該子会社は下記のとおりであります。

カワスマラボラトリーズタイランド CO., LTD.

カワスマラボラトリーズアメリカ INC.

カワスマラボラトリーズヨーロッパ Gm bH.

株式会社カワスマバイオサイエンス

ナムシントレーディング CO., LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社（1社）に対する投資については、持分法を適用しており、当該関連会社は下記のとおりであります。

フレゼニウス川澄株式会社

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち海外子会社であるカワスマラボラトリーズタイランド CO., LTD. およびナムシントレーディング CO., LTD. の中間決算日は、平成 13 年 6 月 30 日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、ナムシントレーディング CO., LTD. は同日現在の中間財務諸表を使用しており、カワスマラボラトリーズタイランド CO., LTD. は、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券..... 償却原価法（利息法）

その他有価証券

時価のあるもの..... 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの..... 移動平均法による原価法

たな卸資産

製品・商品・仕掛品..... 主として総平均法に基づく低価法

原材料..... 主として先入先出法に基づく原価法

貯蔵品..... 主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産..... 当社および国内連結子会社は定率法を採用しており、海外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社および国内連結子会社は、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物..... 15 年～38 年

機械装置及び運搬具..... 7 年～12 年

無形固定資産..... 定額法（主な耐用年数 5 年）を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金..... 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 退職給付引当金..... 当社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
- 役員退職慰労引当金..... 当社は、役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。
- なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から償却しております。
- なお、中間連結会計期間末要支給額のうち過年度相当額については、平成11年3月期から5年間にわたり均等額を繰入れることとしております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

- 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- なお、在外子会社等の資産および負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

- 主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

- ヘッジ会計の方法..... 主として繰延ヘッジ会計を採用しております。なお、当中間連結会計期間末においては、該当する残高はありません。
- ヘッジ手段とヘッジ対象... 利用しているヘッジ手段は、通貨関連の為替予約取引等であり、外貨預金および営業債権を対象としております。
- ヘッジ方針..... 通常の外貨建営業取引に係る輸出実績および外貨建金銭債権の残高等を勘案し、必要な範囲内で為替予約取引を利用して将来の為替レートの変動リスクを回避するために実施しており、投機的な取引は行わない方針であります。
- ヘッジ有効性の評価方法... ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して、その変動の比率によって有効性を評価しております。

(7) 消費税等の会計処理.....税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【注 記】

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	11,654 百万円	12,998 百万円	12,447 百万円
2. 輸出手形割引残高	149 百万円	138 百万円	155 百万円
3. 期末日満期手形の処理			

期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
受 取 手 形	662 百万円	633 百万円	713 百万円
支 払 手 形	328 百万円	396 百万円	346 百万円
流動負債のその他に含めて いる設備等支払手形	7 百万円	64 百万円	31 百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
運 賃 諸 掛 費	456 百万円	542 百万円	964 百万円
給 与 手 当 ・ 賞 与	1,070 百万円	1,059 百万円	2,293 百万円
退 職 給 付 費 用	61 百万円	72 百万円	145 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	15 百万円	12 百万円	32 百万円
研 究 開 発 費	424 百万円	389 百万円	882 百万円

2. 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	424 百万円	389 百万円	882 百万円

3. 営業外収益の主要な費目および金額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
受 取 利 息	14 百万円	16 百万円	36 百万円
持分法による投資利益	144 百万円	129 百万円	294 百万円
為 替 差 益	190 百万円	41 百万円	483 百万円

4. 営業外費用の主要な費目および金額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
支 払 利 息	34 百万円	15 百万円	60 百万円
手 形 売 却 損	12 百万円	4 百万円	15 百万円

5. 特別利益の主要な費目および金額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
固定資産売却益	3 百万円	1 百万円	14 百万円
貸倒引当金戻入益	28 百万円	6 百万円	- 百万円

6. 特別損失の主要な費目および金額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
固定資産除売却損	3 百万円	23 百万円	38 百万円
役員退職慰労金	58 百万円	- 百万円	58 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	38 百万円	38 百万円	77 百万円
退職給付会計変更時差異償却額	344 百万円	- 百万円	688 百万円
ゴルフ会員権評価損	8 百万円	- 百万円	11 百万円
貸倒引当金繰入額	32 百万円	- 百万円	25 百万円
投資有価証券評価損	- 百万円	38 百万円	3 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	5,512 百万円	5,688 百万円	5,451 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,307	600	656
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	4,205 百万円	5,088 百万円	4,795 百万円

(6) リース取引関係

	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度		
	自 平成12年4月1日	至 平成12年9月30日		自 平成13年4月1日	至 平成13年9月30日		自 平成12年4月1日	至 平成13年3月31日	
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	機械装置及び運搬具 百万円	有形固定資産 その他 百万円	合計 百万円	有形固定資産 その他 百万円	無形固定資産 百万円	合計 百万円	機械装置及び運搬具 百万円	有形固定資産 その他 百万円	合計 百万円
取得価額相当額	138	27	165	27	20	48	129	27	156
減価償却累計額相当額	110	17	128	22	0	23	115	20	135
期末残高相当額	27	10	37	4	20	24	13	7	20
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			(注) 同左			(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		
2. 未経過リース料期末残高相当額	1年以内	31百万円		1年以内	8百万円		1年以内	18百万円	
	1年超	5百万円		1年超	16百万円		1年超	1百万円	
	合計	37百万円		合計	24百万円		合計	20百万円	
	(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			(注) 同左			(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		
3. 支払リース料及び減価償却費相当額									
支払リース料		19百万円			15百万円			34百万円	
減価償却費相当額		19百万円			15百万円			34百万円	
4. 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同 左			同 左		

(7) 有価証券の時価等

前中間連結会計期間（平成12年9月30日現在）

満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円未満切捨）

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1) 株式	316	371	55
(2) 債券			
社債	6	6	-
(3) その他	150	115	34
合 計	472	493	21

時価のない主な有価証券の内容

（単位：百万円未満切捨）

	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 非上場債券	44
(2) その他有価証券 非上場株式	246

当中間連結会計期間（平成13年9月30日現在）

満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円未満切捨）

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1) 株式	274	225	48
(2) 債券			
社債	6	6	0
(3) その他	150	124	25
合 計	430	356	73

（注）当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について、38百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損は、時価が取得原価に比べ著しく下落し、回復する見込みがないと判断したためであります。

時価のない主な有価証券の内容

（単位：百万円未満切捨）

	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 非上場債券	44
(2) その他有価証券 非上場株式	405
その他	17

前連結会計年度（平成 13 年 3 月 31 日現在）

満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円未満切捨）

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1) 株式	312	303	9
(2) 債券			
社債	6	6	0
(3) その他	150	125	24
合 計	468	434	33

時価のない主な有価証券の内容

（単位：百万円未満切捨）

	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
非上場債券	44
(2) その他有価証券	
非上場株式	176
その他	19

（ 8 ）デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間（自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日）

1. 取引の状況に関する事項

（1）取引の内容

為替予約取引を利用しております。

（2）取引に対する取組方針

通常の外貨建営業取引に係る輸出実績および外貨建金銭債権の残高を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を利用しております。

なお、外貨建金銭債務の為替予約取引は利用しておりません。

（3）取引の利用目的

通常の利用の範囲内で、外貨建営業債権に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引を行っております。

なお、利用しているデリバティブ取引には、投機的なものはありません。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....先物為替予約

ヘッジ対象.....預金

（4）取引に係るリスクの内容

利用しているデリバティブ取引には、投機目的ではなく外貨建債権の為替リスクを回避するというヘッジ目的のため、取引に係るリスクは生じないと考えております。なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行等であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

（5）取引の管理体制

デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行・管理は海外営業の支持のもと経理部が行っております。デリバティブ取引については、社内管理規程を設け、取引の結果は、毎月海外営業へ報告するとともに常務会へ報告しております。

2. 取引の時価等に関する事項

中間連結会計年度末において、デリバティブ取引残高はないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

為替予約取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

通常の外貨建営業取引に係る輸出実績および外貨建金銭債権の残高を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を利用しております。

なお、外貨建金銭債務の為替予約取引は利用していません。

(3) 取引の利用目的

通常取引の範囲内で、外貨建営業債権に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引を行っております。

なお、利用しているデリバティブ取引には、投機的なものはありません。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....先物為替予約

ヘッジ対象.....預金

(4) 取引に係るリスクの内容

利用しているデリバティブ取引には、投機目的ではなく外貨建債券債権の為替リスクを回避するというヘッジ目的のため、取引に係るリスクは生じないと考えております。なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行等であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引の管理体制

デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行・管理は海外営業の支持のもと経理部が行っております。デリバティブ取引については、社内管理規程を設け、取引の結果は、毎月海外営業へ報告するとともに常務会へ報告しております。

2. 取引の時価等に関する事項

連結会計年度末において、デリバティブ取引残高はないため、該当事項はありません。

(9) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループ（当社および連結子会社）は、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の医薬品および医療用具を製造販売しているため記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

(1) 前中間連結会計期間（自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日）

(単位：百万円未満切捨)

	日 本	米 州	欧 州	東 南 ア ジ ア	計	消去又は 全社	連 結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,130	570	471	117	14,290	-	14,290
(2) セグメント間の内部 売上高	605	-	48	4,061	4,715	(4,715)	-
計	13,736	570	520	4,178	19,006	(4,715)	14,290
営業費用	13,087	549	566	3,889	18,094	(4,799)	13,294
営業利益又は営業損失()	648	21	46	289	912	83	996

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 米 州.....米 国

(2) 欧 州.....ドイツ

(3) 東南アジア.....タ イ

(2) 当中間連結会計期間（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日）

(単位：百万円未満切捨)

	日 本	米 州	欧 州	東 南 ア ジ ア	計	消去又は 全社	連 結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,858	656	670	601	15,786	-	15,786
(2) セグメント間の内部 売上高	1,092	-	67	4,277	5,437	(5,437)	-
計	14,950	656	737	4,878	21,224	(5,437)	15,786
営業費用	14,558	651	842	4,068	20,121	(5,477)	14,643
営業利益又は営業損失()	392	5	104	809	1,102	40	1,143

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 米 州.....米 国

(2) 欧 州.....ドイツ

(3) 東南アジア.....タ イ

(3) 前連結会計年度(自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)

(単位:百万円未満切捨)

	日 本	米 州	欧 州	東 南 ア ジ ア	計	消去又 は 全 社	連 結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	26,873	1,256	1,003	253	29,386	-	29,386
(2) セグメント間の内部 売上高	1,225	-	47	8,634	9,907	(9,907)	-
計	28,098	1,256	1,050	8,888	39,294	(9,907)	29,386
営業費用	26,833	1,186	1,136	7,689	36,845	(9,959)	26,885
営業利益又は営業損失()	1,265	70	85	1,198	2,449	51	2,501

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 米 州.....米 国

(2) 欧 州.....ドイツ

(3) 東南アジア.....タ イ

3. 海外売上高

(1) 前中間連結会計期間(自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日)

(単位:百万円未満切捨)

	米州	欧州	アジ ア・中 アジ ア	その他	計
海外売上高	3,024	834	507	112	4,477
連結売上高					14,290
連結売上高に占める海外売上高の 割合(%)	21.2	5.8	3.5	0.8	31.3

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 米 州.....米国、メキシコ 他

(2) 欧 州.....ドイツ、スペイン 他

(3) アジ ア・中 アジ ア.....タイ、台湾 他

(4) そ の 他.....トルコ、サウジアラビア 他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

(2) 当中間連結会計期間(自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)

(単位:百万円未満切捨)

	米州	欧州	アジ ア・中 アジ ア	その他	計
海外売上高	3,443	1,034	588	32	5,098
連結売上高					15,786
連結売上高に占める海外売上高の 割合(%)	21.8	6.6	3.7	0.2	32.3

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 米 州.....米国、メキシコ 他

(2) 欧 州.....ドイツ、スペイン 他

(3) アジ ア・中 アジ ア.....タイ、台湾 他

(4) そ の 他.....トルコ、サウジアラビア 他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

(3) 前連結会計年度(自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)

(単位:百万円未満切捨)

	米州	欧州	アジア・中東	その他	計
海外売上高	6,258	1,702	1,101	175	9,237
連結売上高					29,386
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	21.3	5.8	3.7	0.6	31.4

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 米 州.....米国、メキシコ 他

(2) 欧 州.....ドイツ、スペイン 他

(3) アジア・中東.....タイ、台湾 他

(4) そ の 他.....トルコ、サウジアラビア 他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

(10) 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、生産実績を事業部門ごとに示すと次のとおりであります。

(単位:百万円未満切捨)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日	自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日
人工透析関連	6,275	7,054	13,119
血液関連	2,208	2,745	4,607
循環器関連	518	542	999
輸液他関連	1,473	1,425	2,835
合 計	10,476	11,767	21,562

2. 受注状況

当社グループ(当社および連結子会社)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

3. 販売実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、販売実績を事業部門ごとに示すと次のとおりであります。

(単位:百万円未満切捨)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日	自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日
人工透析関連	9,976	10,908	20,202
血液関連	2,212	2,632	4,597
循環器関連	484	503	1,000
輸液他関連	1,617	1,742	3,586
合 計	14,290	15,786	29,386